

# 中国地方における JICA 草の根技術協力の変遷と展望： 地域特性の観点から見た草の根レベルの人材育成事業の 傾向分析と事例研究

澁谷和朗  
(国際協力機構)

斎藤あい  
(国際協力機構)

藤田かおり  
(国際協力機構)

## 1. はじめに

JICA の技術協力事業では国別開発協力量針等に沿って、JICA が先方政府と協議し合意した事業をコンサルタント等に業務委託して実施する形式が主流である。一方でコンサルタント等国際協力を専門的に担う立場にはない「市民」が、国際協力の担い手として「参加」する、市民参加協力事業のひとつとして、草の根技術協力が存在する。草の根技術協力の場合は、コンサルタント契約での公示のような事業提案を規定する枠がなく、事業提案の内容は、実施団体の設立趣旨や専門性、どの国のどの団体と交流してきたかという実施団体固有の背景に影響を受けると考えられる。

しかし、JICA 業績評価報告書として報告される場合には、全体としての数値目標の達成状況の評価ないしは個別の優良事例の例示に留まり (JICA 2021)、また案件名、実施期間、実施団体、事業規模といった情報を記載した事業実績一覧として取り纏められることが多い (JICA 中国 2021)。個別案件の背景は事業提案書や終了時評価表に記載されることもあるが、当然のことながら事業の成果報告が中心であり、事業実施に至った経緯、事業終了後の様子、実施団体間のつながりなど事業の前後に関する情

報や、事業提案の背景にある実施団体を取り巻く地域特性に関する情報について詳しい説明は乏しい。また、外務省 (2015) や JICA (2012、2016) は、草の根技術協力の事業終了後の効果の持続状況、日本の地域活性化に貢献した事例について調査・分析することを通じた優良事例の提示、事業の改善や今後目指すべき方向に関する提言や教訓をまとめることを目的とした事後評価を行っているが、そこでも個別案件がそれを実施する団体の取り巻く地域特性を背景にどのような経緯で着想されたかという情報はほとんど見られない<sup>1</sup>。

そこで本稿では、筆者たちが中国地方に立地する JICA 中国センターに勤務するなかで、地域特性という文脈性を重視する立場から、改めて「なぜこの地域からこの分野の草の根技術協力が提案されたのだろうか」という問いを立て、中国地方における草の根技術協力の動向、各県の地域特性を踏まえた分析を行うことを目的とする。また、「なぜこのような事業の着想に至ったのだろうか。事業を通じて得られたものはなにか。実施団体間の相互の繋がりはどんなものか」という問いを立て、事業提案書や各種報告書ではあまり記述されない点について事例研究により明らかにする。具体的には、関係者が執筆した書籍や関係者への

インタビューを通じて、岡山県の保健医療分野の草の根技術協力実施団体の事例研究としてまとめることで、地域特性の観点から見た草の根レベルの人材育成事業としての草の根技術協力の分析を試みる。

## 2. JICA 草の根技術協力の概要

JICA 草の根技術協力の歴史は 1997 年及び 1999 年に発足した「開発福祉支援事業」、「開発パートナー事業」及び「小規模開発パートナー事業」を整理統合する形で、開始されたことから始まる。その事業目的は、1. 市民の力による開発への貢献が質・量ともに拡大する、2. 途上国や日本の地域の課題解決への理解・参加が促進される、の 2 点である。「開発途上地域の住民を対象とする

国民等の協力活動の促進に必要な業務を行う」とした JICA 法第 3 条（機構の目的）に基づいて、市民参加型の開発協力を推進、支援する事業として実施されている。草の根技術協力には、パートナー型、支援型、地域活性型の 3 つのスキームがあり、対象となる実施団体、事業規模、協力期間の上限によって区別されている。パートナー型は開発途上国・地域への支援活動実績を 2 年以上有している NGO 等の団体（法人格を有する団体に限る）が対象で事業規模の上限は 1 億円／5 年間、支援型は開発途上国・地域への支援活動実績が少ない NGO 等の団体を対象とし、事業規模の上限は 1000 万円／3 年間、地域活性型は地方自治体または地方自治体が推薦する団体を対象とし、事業規模の上限は、6000 万円／3 年間である。

	パートナー型	支援型	地域活性型（以前は地域提案型と呼称）
支援分野（上位 3 位）	農林水産（31%）、保健医療（25%）、教育・人づくり（15%）	農林水産（29%）、保健医療（23%）、福祉（16%）	環境・エネルギー（24%）、農林水産（17%）、保健医療（16%）
支援地域（上位 3 位）	東南アジア（40%）、南アジア（22%）、アフリカ（15%）	東南アジア（35%）、東アジア（21%）、南アジア（16%）	東南アジア（36%）、東アジア（29%）、中南米（9%）
実施団体の所在地	関東（66%）、関西（9%）、九州（7%）、中部（5%）、 <u>中国</u> （5%）	関東（52%）、関西（11%）、九州（9%）、中部（9%）、北海道（6%）、 <u>中国</u> （4%）	関東（21%）、九州（21%）、北海道（11%）、関西（10%）、東北（10%）、中部（9%）、 <u>中国</u> （6%）
実施団体の種別	国際協力 NGO（75%）、大学（13%）、主な取り組みが国際協力以外の団体（6%）	国際協力 NGO（54%）、主な取り組みが国際協力以外の団体（23%）、大学（17%）	自治体及び自治体が推薦する団体

表 1 全国における草の根技術協力スキーム毎の支援分野、支援地域、実施団体の所在地及び種別一覧（出典：外務省、2015 年）

草の根技術協力には以下のとおり、3つの重要な視点が存在する。

1. 日本の団体が主体的に行う、人を介した「技術協力」であること（現地関係機関との協働が前提）。
2. 開発途上国の地域住民の生活改善・生計向上に役立つ事業であること。
3. 日本の市民の国際協力への理解・参加を促す機会となること。

（以上、JICA ウェブサイトより）

最新の草の根技術協力の横断的なレビュー結果は確認できていないが、外務省（2015）によると、事業開始から2014年10月時点で契約締結に至っている案件を対象とした調査で、それぞれの支援スキームに関し、表1のとおりまとめられている。

### 3. 中国地方における草の根技術協力実績

全国における草の根技術協力実績の傾向については表1の通りであるが、本章では、中国地方における全69案件（現時点までに採択に至っている案件）について県毎に表2（文末）にまとめ、スキーム毎の支援分野、支援地域、実施団体の所在地及び種別一覧に基づく傾向を表3として記載する。

表3を見るとおり、支援分野においては、表1であげた全国の傾向と同様に、中国地方でも農林水産、保健医療が上位を占める。一方、保健医療の割合が、パートナー型70%、支援型47%で1位となり、また地域活性型24%で2位となるなど、農業開発/農村開発（農林水産）より大きいことが特徴であるといえる。地域活性型では環境管理（表1の全国の傾向における環境・エネルギー）が一位を占めており、全国及び中国地方において同様の傾向が見られる。地域活性型については、地方自治体が主体となり提案・実施する事業形態であることから、地方自治体が講じてきた大気汚染、水質汚

濁等の公害（環境）対策の経験や技術が強みとして、途上国からのニーズに合致しやすいものと考えられる。

支援地域においては、3つのスキーム総じて1位が東南アジアであることは全国の傾向と同様である。パートナー型においては、全国ではアフリカが3位となっているが、中国地方ではアフリカでの支援は少なく中南米が2位となっている。これは、パートナー型15件のうちの実施団体が5団体と限られている中で、特定の団体（特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構）が複数回にわたり中南米での支援事業を実施していることによるものである。支援型においては、全国では2位東アジア、3位南アジアであるが、中国地方では2位南アジア、3位アフリカとなっている。これは、支援型は国際協力経験が少ない団体の支援を目的としている制度であり、加えて中国地方の支援型の全実績数が15件、また実施団体数が14団体であることから、実施団体の関心分野や支援地域が反映されているものと考えられる（東南アジア6件、南アジア5件、アフリカ2件、中南米1件、太平洋州1件）。地域活性型においては、全国では2位東アジア、3位中南米、中国地方では2位東中央アジア、3位南アジアとなる。地域活性型は、地方自治体の提案によるものであり、実績全34件のうち10件が姉妹自治体提携関係にある地域を対象とした支援である。これを国別で見ると中国（東中央アジア）5件、モンゴル（東中央アジア）4件、ブータン（南アジア）1件である。また他7件については広島県が提案する平和貢献に係る取組みである。国別で見るとカンボジア（東南アジア）5件、フィリピン（東南アジア）2件となる。

実施団体の所在地においては、表3の通りであるが、パートナー型及び支援型では岡山県が一位となっている。他方で、地域活性型では岡山県が5県のうち最も案件数

が少ない点も特徴と言える。岡山県ではパートナー型の実施団体でもある特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構をはじめとし、国際貢献の分野において NGO の活動が活発である。このような背景をもとに岡山県は平成 16 年に全国に先立ち「岡山県国際貢献活動の推進に関する条例」を制定し、国際貢献活動における県民や事業者、NGO 等の国際貢献組織の主體的な役割を、また自治体（県）においては政策の策定及び実施への責務を示している。草の根技術協力においても、自治体が提案者や実施者となるのではなく、NGO 等の主体性が発揮されていることが実施団体数の多さから推測することができる。

#### 4. 草の根技術協力と中国地方の地域特性との関係

広島県においては、実施案件 16 件、実施団体 11 団体（内訳は、NPO 4、協議会 2、自治体 2、大学 1、財団 1、有限会社 1）となり、実施団体の種別は多様である。他方で、地域活性型では広島県が提案自治体となり、ひろしま平和貢献ネットワーク協議会と広島大学が累計 7 案件で国際平和貢献に係る事業を実施している点は、広島県の歴史的背景からも特徴といえる。広島県は 2003 年に「ひろしま平和貢献構想」を策定し、広島県が国際平和のために担うべき役割の理念、方向性及び具体的方策を示した。ひろしま平和貢献構想では、平和貢献のネット

	パートナー型 計 (20 件)	支援型 (計 15 件)	地域活性型 (以前は 地域提案型と呼称) (計 34 件)
支援分野 (上位 3 位)	保健医療 70% スポーツと開発 25% 農業開発 / 農村開 発 5%	保健医療 47% 農業開発 / 農村開発 27% 教育 20%	環境管理 26% 教育、保健医療 各 24% 農業開発 / 農村開発 12%
支援地域 (上位 3 位)	東南アジア 40% 中南米 20% 南アジア、東中央 アジア 各 15%	東南アジア 40% 南アジア 33% アフリカ 13%	東南アジア 44% 東中央アジア 41% 南アジア 9%
実施団体の所在地	岡山県 95% 広島県 5%	岡山県 33% 島根県 27% 広島県 20% 山口県 13% 鳥取県 7%	広島県 35% 島根県 21% 山口県 18% 鳥取県 15% 岡山県 12%
実施団体の種別	5 団体 (NPO 3、社会福祉 法人 1、大学 1)	14 団体 (NPO 7、大学 5、公 財 1、社会福祉法人 1)	16 団体 (NPO 3 自治体 4、協議会・協同組合、 社会福祉法人、財団、 大学各 2、有限会社 1)

表 3 中国 5 県における草の根技術協力スキーム毎の支援分野、支援地域、実施団体の所在地及び種別一覧 (出典：筆者)

ワークづくりやカンボジアの復興課題に対する広島県発の支援となる平和貢献の具体的なモデルが記載されている。その記載を踏まえると、2005年からのひろしま平和貢献ネットワーク協議会によるカンボジアでの草の根技術協力事業は、広島県の施策における機運と草の根技術協力の制度・特徴が合致し、提案・事業実施に至ったものといえる。また、地域活性型では広島市が友好姉妹都市である中国重慶市と環境保全に係る事業を実施している事例がある。

山口県においては、実施案件8件、実施団体3団体（内訳は、NP0 2、大学1）となっている。実施案件8件のうち6件は、地域活性型で宇部市が提案自治体となり特定非営利活動法人宇部環境国際協力協会が中国及びインドネシアにおいて実施している。このうち2006年開始の案件は、宇部市と友好姉妹都市である中国威海市を対象とした事業であった。山口県は、瀬戸内海沿岸地域に、重化学工業、自動車などの加工組立型機械工業が立地することに加え、宇部などに高い環境関連技術を有する企業が多く立地しており、また山口県の施策においては瀬戸内産業の再生・強化が挙げられている。歴史的に工業県として振興してきた山口県は環境問題への対策にも取り組んできたことから、草の根技術協力における宇部市の実施事業は、こうした地域特色が生かされた取り組みであるといえる。

島根県においては、実施案件11件、実施団体7団体（内訳は、自治体2、財団2、NP0 2、協同組合1）となっている。実施案件11件のうち4件は地域活性型で友好姉妹都市を対象として実施されたものである。島根県が中国寧夏回族自治区の環境及び水資源管理、三隅町（現浜田市）の石州和紙協同組合がブータンの手すき紙の産業振興、公益財団法人浜田市教育文化振興事業団がブータンの美術教育に係る事業を実施している。県が策定した「島根県創生計画（2021年3

月）」によれば、「人口減少に打ち勝ち笑顔で暮らせる島根」を実現するため、農林水産業及びIT・観光産業の振興、子育て支援、中山間・島嶼地域と都市部が共存するための交通他インフラ整備を重要施策に掲げている。地域活性型では、隠岐郡海士町が提案及び実施団体となりブータンにおいて教育分野における事業を実施する予定であるが、日本国内の地方創生の動きのなかで、上記の島根県の施策にあるように過疎地域の課題解決の取組みが草の根技術協力を通じてブータンに共有されるものであり、島嶼地域と過疎地域を抱える島根県及び中国地方において特徴的な取り組みといえる。また、島根県内での在日外国人に関しては、ブラジル出身の外国人が3,435名居住している（島根県文化国際課調べ 2020年12月時点）。こうした地域的な背景が直接の事業背景にある訳でないものの、島根県が提案自治体となり公益財団法人しまね国際センターがブラジル（サンパウロ州カサパーバ市）で環境教育に関する事業（地域活性型）を実施している。

鳥取県においては、実施案件6件、実施団体4団体（内訳は、自治体2、NP0 1、大学1）となっている。実施案件6件うち5件について鳥取県が提案自治体となり実施されている。また、5件のうち4件は、鳥取県と友好姉妹都市となっているモンゴル中央県で実施されている。モンゴル中央県と実施した4案件のうち2件が保健医療、2件が農業開発／農村開発分野の支援となっているが、これは「日本国鳥取県とモンゴル国中央県との友好交流に関する覚書締結10周年に係る交流促進に関する覚書」において、農業、医療、教育分野での交流の発展について明記されていることが背景といえる。このように鳥取県においては、友好姉妹都市との国際交流事業を中心に草の根技術協力の実施が展開されたことが特徴といえる。

岡山県においては、実施案件 28 件、実施団体 11 団体（内訳は、NPO 4、大学 4、社会福祉法人 3）となっている。うち 10 件は特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構がパートナー型で、ミャンマー、ネパール、スリランカ、ホンジュラス、ザンビアにおいて医療分野の支援をしている。そして、5 件は、特定非営利活動法人ハート・オブ・ワールドがパートナー型でカンボジアにおいて体育教育支援をしており、2 つの団体が半分以上の案件を実施していることが分かる。また、28 件中 20 件（71.4%）が保健医療分野の事業であることが特筆される。本章では、以下、歴史、医療・福祉関係の教育機関の数、県の施策をもとに岡山県の強みや特徴を記述する。

岡山県では、大正 11 年（1922 年）に中国・四国地方で初となる国立の医科大学、「岡山医科大学（現在の岡山大学医学部）」が設立されている。医学教育の歴史はさらに古く、明治 3 年（1870 年）には、岡山藩は医学館を設置し、医学生徒の教育を始めている。

岡山県は人口 10 万人当たりの医師数が全国 4 位であることに加え、医療・福祉分野が学べる大学・短大専門学校が非常に多い。具体的には、医療が学べる中国地方の大学・短大 47 校のうち 20 校（42.6%）、福祉関連が学べる中国地方の大学・短大 40 校のうち 14 校（35.0%）、福祉関連が学べる中国地方の専門学校 23 校のうち 8 校（34.8%）が岡山県に所在している。

県の施策を見ると、2011 年 6 月に、おかやま発展戦略会議にて提言された「グローバル化・人口減少社会における岡山の新たな発展方策について～地方から国を変える 20 の岡山モデル～」がある。その戦略のひとつ“岡山の強み・特性を生かし、岡山ならではの新たな産業を創出する”において、「環境・新エネルギー、医療・福祉・健康など、今後、市場の急速な拡大が見込まれる分野において、岡山の強みを生かした新たな産

業を創出するとともに、山間地域等の特性を生かし、ビジネスの芽を育てていく。」とある。具体的には①晴れの国・グローバルな健康拠点の形成、②世界をリードする標的医療拠点の形成、③国の制度を変える岡山発！医療・介護システムの創出～HAL うらら構想～、などの項目がある。このことから、医療・福祉分野が県の施策に必要な強みとして認識されていることが分かる。

2021 年度に、県政において最上位に位置づけられる総合的な計画として発表された長期構想「第 3 次 晴れの国おかやま生き生きプラン」では、2040 年頃に到来する、本格的な人口減少・長寿社会を見据えた計画として、「安心で豊かさが実感できる地域の創造」という重点戦略を設定している。そこでは、①保健・医療・福祉充実プログラム、②結婚・妊娠・出産応援プログラム、③子育て支援充実プログラム、④生きがい・元気づくり支援プログラムなど、医療・福祉分野に関連する項目があり、それぞれに、指標や目標値が設定され、目標達成に向けた計画が立てられている。また、その指標には「介護予防」に関するものがある。これまでの戦略では「介護」や「健康」という言葉しか使われておらず、今回「介護予防」という言葉を用いている点が違いと言える。

このように岡山県における草の根技術協力実施案件において保健医療分野が占める割合が大きい背景には、こうした岡山県の地域特性が影響しているといえる。

## 5. 地域特性を踏まえた事例研究：岡山県の保健医療分野を事例として

本章では、地域特性を踏まえた事例研究として、岡山県の保健医療分野を取り上げたい。3 章から分かる通り、中国 5 県では保健医療分野の実績が多く、その中でも岡山県では、同分野の支援がパートナー型で

73.7%、支援型で 40%、地域活性型で 100% を占めている。また実施団体も AMDA 社会開発機構のような、国際協力に特化した NGO だけでなく、大学、社会福祉法人など、主な目的が国際協力以外の団体も含まれるなど多様であることが事例研究として取り上げる理由である。主な目的が国際協力以外の団体として具体的には、社会福祉法人旭川荘が中国の高齢者介護・障害者支援を 3 期、社会福祉法人もたろう会はフィリピンの介護予防事業を 2 期、岡山大学病院がベトナム心臓外科への支援を 2 期にわたり実施してきた。さらに社会福祉法人やすらぎ福祉会はベトナムでの介護予防支援を支援型で実施し、その後は津山市と連携した地域活性型へと展開している。

岡山県で保健医療分野での草の根技術協力の実績が多い背景には、4 章の地域特性の記載にあるような、同分野での岡山県の歴史・教育機関・施策が影響していると推察される。しかし、AMDA のようにアジア医療関係者間の交流や国際医療緊急支援を設立趣旨として掲げている団体を除いては、なぜ国際協力をするに至ったのかという背景を草の根技術協力関連資料だけから理解することは容易ではない。そこで、事業完了報告書など、JICA が用いるプロジェクト運営管理方式に沿った報告様式ではあまり表現されない、「事業実施前の本事業の着想」、「本事業を実施中及び実施後に得られた新しい着想・展開」、「実施団体間の繋がり」、の 3 点に関して、以下のとおりの問いを立てた。

研究設問：

1. 国際交流や草の根技術協力への応募に至る経緯・着想・想いはどんなものか？【事業実施前】
2. 草の根技術協力を通じて得られたもの・新しい着想・終了後の展開はどんなものか？【事業実施中及び実施後】

3. 草の根技術協力実施団体が相互に及ぼした影響はどんなものか？【実施団体間の繋がり】

研究方法としては、草の根技術協力実施団体関係者による資料をもとにした文献調査と、2021 年 7 月 16 日に旭川荘、やすらぎ福祉会関係者へ実施したインタビュー調査から得られたデータ、2021 年 7 月 21 日に実施された草の根技術協力「ベトナム高齢者介護予防事業」成果報告会でのやり取りをもとに事例研究を行った。

研究設問 1：国際交流や草の根技術協力の応募に至る経緯・着想・想いはどんなものか？

旭川荘が国際交流事業を開始した契機は、「常に先駆的であれ」という旭川荘設立の精神、「アジアのために尽くす」という利他の気持ち、お互いの「学びあい」への尊重の姿勢であった。旭川荘は昭和 32 年に肢体不自由・知的障害児等のための施設として設立され、その 10 年後には大阪以西で初めての重症心身障害分野の取り組みにも着手した。このように日本国内で取り組まれている先駆的な取り組みを行うためには、外に積極的に学ぶことが旭川荘の基本姿勢であった。次のエピソードは旭川荘の国際交流の基本姿勢を物語るものとして興味深い。「江草先生は昭和 42 年の「旭川児童院」建設に先立ち、ヨーロッパを視察し、特別丁寧な案内と心あたたまる応接を受けたパリ大学小児科のデュッセ教授にお礼を申し出た。デュッセ教授は「我々に何かをと考える必要はありません。その思いを大切にアジア諸国に尽くすことこそが、我々へのお礼です」と申された」（旭川荘、2015 年）。このように学んだことを求められる国や人に返していくという精神が旭川荘の国際交流の基調と考えられる。旭川荘は 1979 年に研修センターを開設し、海外からの研修員

を受け入れてきた。特に中国との関係に関して、創設者の川崎祐宣理事長は、先の戦争で中国に迷惑をかけたので中国に何かしなければならぬという気持ちが強く、戦後間もない1956年に岡山県学術文化視察団の一員として訪中し、その後も中国の医療関係者との交流を継続してきた。上海市とは、1985年頃から上海市民生局幹部レベルの旭川荘の視察と交流が開始され、2002年には上海市からの要請で高齢者介護の講座を実施している。これが2005年から旭川荘が上海市の高齢者介護分野を対象とした草の根技術協力を開始するに至った背景とされている(旭川荘、2015年)。

旭川荘の国際交流の根底にあるのは、学びあいの精神であると言える。それは日本のやり方を押し付けるのではなく、相手の文脈を重視することに最大の特徴がある。江草前理事長が残した言葉には、そのような考え方が端的にうかがえる。「各国にはそれぞれ長い歴史、固有の文化、伝統の価値観があり、そこで人々は生活しています。(中略)したがってAという国にはふさわしいが、Bという国にはふさわしくない制度、仕組み、方法もあるのです。(中略)先進国も含めて他国のそれを参考にする、つまり同化吸収して自分の国、あるいは自分の施設にふさわしいものを想像することが大切です。医療や福祉においては、原理的には全世界に共通であっても具体化するための方法論、価値観はそれぞれの国で独特なものと思ってよいのではないのでしょうか。この「背景、環境とこれを反映した独特なもの」は学びあう姿勢がなければ自分のものにできないと思います。その意味で研修生をお迎えすることは研修生にとっても私たちにとっても意義深いものと考えています。医療や福祉の国際比較の本質はここにあるのではないのでしょうか」(江草、1997年)。

このように旭川荘の国際交流には、障害児支援・高齢者介護の先駆者として常に外

の新しい知見を貪欲に吸収しつつ、国々の発展の度合いだけを基準に上下を付けるのではなく、お互いの文化を尊重し、学びあう気持ちを大切にする基調が通奏低音として流れていると考えられる。

一方で2017年からベトナムでの高齢者介護予防支援事業を開始したやすらぎ福祉会は、旭川荘と異なり、開発途上国からの研修員受け入れなどの国際交流を実施し、ベトナムとの長期的な関係を有していた訳ではない。しかしながら、草の根技術協力による岡山大学のベトナムへの医療支援の繋がりで、平井理事長がベトナムを訪問する機会を得たことを契機に、ベトナム保健省から介護分野の支援に関する相談を受けたこと、ベトナムの高齢化は深刻な課題となるというJICAベトナム事務所長からの問題意識を現地で聞いていたことが草の根技術協力実施に至るきっかけであった。またベトナムで介護ではなく介護予防を支援することにしたのは、以前は介護の仕事に就き、2000年の介護保険導入時はコンサルタント、その後社会福祉法人の経営者に転じ、日本の介護の現場と制度の変遷を経験し、日本の福祉行政を反面教師としてベトナムでは生かしたいという平井理事長の想いが背景にあった。具体的には、平井理事長は日本のように介護保険という公的な制度が確立し、介護事業者が多いこと自体が誇るべきことではなく、QOL(Quality of Life)の高い生活、やりたいことをやれるかどうかの方が大事であると考えた。そのため、要介護にならず、健康でやりたいことを実現するための手段として介護予防に着目し、津山市で「こけないからだ体操」に長年取り組んでいる安本勝博氏に声をかけてベトナムへの支援を構想した。

また、日本のように高齢者介護施設などのインフラをまず作るのではなく、ベトナムの地域社会の持つ「互助」の力を最大限に生かした協力をすべきと考えた。本事業



の実施過程でも、ベトナム側は日本と同じように施設をまず先に作りたがるが、大家族で暮らし家族の面倒を見るのが当たり前であるベトナム社会に、日本のような制度設計で介護施設運営を導入することが一番良い方法だとは思わないとの考えのもと取り組んできた。安本氏は2021年7月21日の成果報告会で「ベトナムの人の文化の特徴としては、家族（家庭）をととても大切にしており、高齢者の世話は自分たちで介護するという思いがあるため、家族、特に長男の嫁が最期まで親の世話をしている」と述べている。安本氏は日本の健康福祉のやり方がベトナムに通用するのかという問いを持ちながら専門家としての支援を行った。そして、今後の課題として「日本人による、日本式の介護予防の紹介実践から、ベトナム人による、ベトナムの風土習慣に合った、「ベトナムの人が、ベトナムの人と、ベトナムの人で」介護予防の実践ができる制度設計に今後は寄与する必要があるとしている」。このように日本の取り組みをそのまま相手国に導入するのではなく、むしろ反省材料として生かしながら、相手の社会・文化の特性を踏まえた支援を模索したところにより本事業の特徴があったと言える。

以上の2案件に共通するのは、日本の経験を相対化する視点（相手に押し付けない、日本の教訓から学ぶ）を持ち、相手の文脈を理解することを最優先する姿勢であると言える。また、中国、ベトナムともに家族のことは家族で面倒を見るという家族主義が根強く存在し、「介護」や「介護予防」という用語や概念がなかった。このような状況を踏まえ、相手に対して「介護」や「介護予防」の重要性を丁寧に説明し、理解を求めながら、現地の主体性を重視したことも共通点と言える。一方で違いとしては、旭川荘が中国との長い交流を経て介護そのものを支援したのに対して、やすらぎ福祉会は日本の福祉行政の反省とベトナムの文

脈を踏まえて、介護予防に着目したことである。旭川荘の小幡篤志氏は2021年7月21日セミナーで「以前に中国関係者にも介護予防の取り組みの重要性を説明したが、当時は介護予防と公園での体操と何が違うのかと一笑に付されてしまった」と述懐している。中国、ベトナムともに急速に進展する高齢化の課題を抱えているが、ベトナムの方が高齢化へのスピードは速かった。一方でベトナムでは介護という仕事がまだ社会に定着していない中で、介護そのものよりも、従来から存在する地域住民同士の「互助」の繋がりを活かして、住民主体の介護予防に着手することをやすらぎ福祉会は選択した。

日本における高齢者福祉行政の変遷については紙面の関係で詳述はできないが、現在の医療、介護、生活支援・介護予防を一体的に取り組む地域包括ケアシステムに至るまでに日本が辿った政策の変遷をそのままベトナム支援にあてはめるのではなく、むしろ日本の経験を教訓とし、ベトナムにおける本分野での「公助」（政府・自治体）、「互助」（地域での支えあい）、「自助」（本人、家族）のバランスの中で、ベトナムの地域社会の強みである「互助」の力を最大限に活かし、健康でいてやりたいことをやるために、本事業では介護予防を手段として高齢化対策に盛り込んでいった。

## 研究設問2：草の根技協を通じて得られたもの・新しい着想・終了後の展開はどんなものか？

旭川荘は上海市と江西省における草の根技術協力終了後も中国との中長期的な関係を維持している。具体的には障害者を雇用する現地法人を上海に設立（現在は撤退）し、現地大学からの研修団も受け入れるなど、介護分野の人材育成に継続的に取り組んできた。人材育成の結果は、上海における介護士の国家試験の教科書の執筆陣が草の根

技術協力で中核人材だった方々で占められるなどの成果に結実している。中国をはじめアジア地域からの外国人研修生の受け入れも継続的に行い、2021年時点で764名を受け入れるに至っている。介護分野での新たな外国人材の受入方法としては、ベトナム、ミャンマー、中国から9名の留学生を受け入れ、国家資格を取得させて、正職員として採用することを基本姿勢としている。また職員のなかにJICA海外協力隊経験者が累計で6名いるなど、海外での活動経験、異文化との接点を持つ職員を積極的に採用している。事業終了後も長期的な関係が継続されたのは、単に草の根技術協力での支援が長期間にわたっただけでなく、旭川荘関係者が自宅に来日中の中国人研修生を招いた姿勢、これはAMDА菅波代表の書籍で書かれた、「家族のように受け入れる」姿勢と同じと言えるが、このような交流があったためと思われる。

やすらぎ福祉会は2017年から2021年の草の根技術協力での取り組みがベトナム政府に評価され、政府が進める高齢化対策プログラムの後押しを受けて、地域を広げて2021年度から新たな草の根技術協力を開始予定である。その事業提案書作成にあたり、全国社会福祉法人経営者協議会外国人材特命チームのメンバーでもある平井理事長は「EPA（注：経済協力協定）で来たベトナム人の介護福祉士国家試験の合格率は極めて高いにも関わらず、ベトナム帰国後に日本での経験を生かせない<sup>2</sup>のを何とかしたい。またどうしたら介護人材不足に苦しむ日本の地方部にもベトナム人に来てもらえるか」という問題意識を有していた。そして日本とベトナムの間で介護分野の人材が還流していく仕組みの構築に向けたアイデアを事業計画の中に盛り込んでいる。

旭川荘が中国と長く続く国際交流を基盤とし、国内における介護分野の先駆者たらんとする過程で「ヨーロッパから学んだ恩

をアジアに返し、学びあい、共に成長する」という支援の形であったのに対し、やすらぎ福祉会はベトナムと日本を還流する介護人材育成の仕組みの構築という双方の課題解決を将来的に目指す「北極星」に設定し、事業に取り組んでいる。これは両案件の背景にある日本社会の変化（介護人材の不足、技能実習生の問題）を踏まえた着想の違いと考えられる。

### 研究設問3：草の根技術協力実施団体が相互に及ぼした影響はどんなものか？

最後に、岡山県内の草の根技術協力関係者が相互に及ぼした影響はどんなものだったであろうか。旭川荘、ハート・オブ・ゴールド、やすらぎ福祉会、AMDАともに岡山市内に事務所があり、比較的地理的に近いところに所在している。旭川荘の幹部メンバーがハート・オブ・ゴールドの会員であったり、ハート・オブ・ゴールドの有森裕子代表理事のご家族が旭川荘での勤務経験があったりするなど、関係者の繋がりも強い。事業面においても、ハート・オブ・ゴールドの奨学金を受け日本の高校に留学したカンボジア人学生が旭川荘で研修を受けていた。またAMDА菅波代表が緊急医療支援における障害のある子どもへの対応について旭川荘江草前理事長に相談するなど、双方のトップレベルでの緊密な交流が見られた。

またやすらぎ福祉会の前理事長が岡山大学の佐野俊二先生（草の根技術協力「ベトナム医療技術支援（循環器疾患領域）」に従事）と知己であり、その関係で平井理事長が佐野先生のベトナム出張に同行したのがベトナムと関わるようになったきっかけであった。そして、やすらぎ福祉会の前理事長、岡山大学佐野先生、旭川荘江草前理事長が懇意にしていた縁で、平井理事長は草の根技術協力応募にあたって、江草前理事長より「（見返りを求めず）10年は相手のために尽くしなさい」とアドバイスを受けるな

ど、事業提案時の重要な局面において草の根技術協力応募経験のある先輩団体からの助言を受けていた。このように岡山県内の保健医療分野の国際交流・国際協力においては、旭川荘江草前理事長が周りからの相談を受ける中核的な役回りを果たしていたこと、1956年の旭川荘設立時や2021年3月にベトナム人技能実習生支援のため開催された第2回日越国際シンポジウムのように、岡山県内の政界、財界、宗教界など多様なステークホルダーが同じ目的のために協力、連携するなど緊密な関係を有していたことも草の根技術協力実施団体の相互の関係に影響しているのではないと思われる。

## 6. 終わりに

本稿は、これまでの JICA 中国における草の根技術協力を数字で表現される事実や実績としてだけでなく、「なぜこの地域からこの分野で草の根技術協力が提案されたのだろうか」という問いを立てることから始まった。これまでの全 69 案件のレビューの結果、主な実施団体が地方自治体（県）の場合、その政策を色濃く反映し、鳥取はモンゴル、島根は中国・ブラジル、広島はカンボジア及びフィリピンでの復興支援（平和構築）という傾向が見られる。一方で岡山県は県主体ではなく、NGO、大学、社会福祉法人など多様なアクターが保健医療分野を中心とした支援をしている。島根は県だけでなく、三隅町（現浜田市）、浜田市、海士町のような地方自治体が和紙づくり、美術教育、地域課題解決学習といった島根県の地方の特色を活かした事業を実施している。このように各県での草の根技術協力の傾向は、事業提案時の各県の政策、国際協力に着手したいと考える団体の発意、草の根技術協力に関する関係者間の情報共有の状況に左右されて生じていると考えられる。

本稿ではさらに、岡山県の保健医療分野の個別事例を対象に「なぜこのような事業の着想に至ったのだろうか」という問いを中心に、事例研究を行った。各事業のプロジェクト期間を超えた時間軸、いわば歴史的な視点で見ることによって個別事業の事業完了報告書だけでは見えてこない、岡山県内の保健医療分野の実施団体間の共通点、置かれた時代背景による取り組みの違いが一定程度浮き彫りになった。本稿の事例研究は2団体の記述、聞き取りをもとにした限定的なものであり、岡山県内の全ての保健医療分野の草の根技術協力実施団体から網羅的に情報収集・分析をした訳ではない点は課題として残る。ただ、2団体と限られていたものの、このような分析を可能にしたのは、旭川荘の資料館、敬愛館のような過去の事業を振り返る場、旭川荘江草前理事長の著作、『旭川荘国際交流 35 年の歩み』のように書き残した記録の存在や、改めて過去の事業提案の経緯や想いを思い返しながらインタビューに応じていただいた、旭川荘末光理事長、仁木副理事長、小幡企画広報室長、やすらぎ福祉会平井理事長のご協力あってのものだった。

また、岡山県における草の根技術協力の展開では、旭川荘江草前理事長、AMDА 菅波代表のような、人を惹きつけ、開発途上国支援への果敢な挑戦を促す「磁場」のような存在や、関係者が顔を合わせ、情報共有する、大小の公的、私的な場があったことも寄与したと考えられる。海外での活動のみならず、国内の人材育成（AMDА 学生会・旭川荘ボランティア）や学校現場での国際理解教育（ハート・オブ・ゴールド）に熱心に取り組むとともに、AMDА と総社市の多文化共生連携協定、やすらぎ福祉会と津山市による草の根技術協力での日本ベトナム介護人材還流モデルのように、国際協力の経験を国内課題の解決に向けていく視点を有していることも岡山県の実施団体の特徴

と言える。

最後に本稿から今後の取り組みとして示唆されるのは、個別事業レベルの動きだけでなく、それらを大きく包含する、各県の政策、地域特性、実施団体間の繋がりを過去の歴史から理解すること、そして今後に向けた展望を JICA と関係機関が共有、対話、検討する場や機会を積極的に持つことが草の根技術協力の付加価値を高めていくことに繋がることと考えられる。

## 脚注

<sup>1</sup> 事業の置かれた文脈性、専門家やカウンターパートがどのように課題を克服していったかというプロセスについては、JICA 研究所が取り組んでいる、「プロジェクトヒストリー」という書籍や「JICA プロフェッショナルの挑戦」という冊子で記載されている。

<sup>2</sup> 浅井・箕浦 (2020) はインドネシアからの EPA による介護福祉士受け入れに関する研究の中で、研究協力者のインドネシア人介護福祉士のうち、その主な応募動機が「異文化への関心 (日本への憧れ) (47.3%)」、「出稼ぎ (24.6%)」で、インドネシアでの介護福祉士としてのキャリアアップの一環で来日を希望する「キャリア志向 (15.8%)」を大きく上回ること、第2陣以降はそれまでの看護学校卒から高卒後3年以上の学歴と介護基礎研修の受講が介護福祉士候補者の条件に変更されたため、日本語専攻の大卒者が数多く応募したこと、帰国した EPA 介護福祉士候補者のうち帰国直後及び転職後どちらもインドネシアで看護師になるのは全体の1割のみであることを明らかにしている。

## 参考文献

浅井亜紀子・箕浦康子『EPA インドネシア人看護師・介護福祉士の日本体験 帰国者と滞在継続者の10年の追跡調査から』明石書店、2020年。  
旭川荘『旭川荘国際交流35年のあゆみ』

旭川荘ウェブサイト (敬愛館の紹介)

<https://www.asahigawasou.or.jp/keiaikan/index.html>

江草安彦『医療福祉への道』山陽新聞社、1997年

岡山県「岡山県国際貢献活動の推進に関する条例」ウェブサイト

<https://www.pref.okayama.jp/page/detail-86413.html>

外務省『平成26年度外務省ODA評価「草の根技術協力に関する評価 (第三者評価)」報告書』、2015年

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000076537.pdf>

菅波茂編著『AMDA 被災地へ！東日本大震災 国際緊急医療 NGO の活動記録と提言』小学館スクウェア、2011年

島根県「島根県創生計画」ウェブサイト

<https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/seisaku/keikaku/shimanesousei/>

JICA 草の根技術協力ウェブサイト

<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/what/index.html>

JICA、財団法人 国際開発高等教育機構、株式会社 国際開発センター『草の根技術協力事後調査報告書』、2012年

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12080495.pdf>

JICA、株式会社 国際開発センター、特定非営利活動法人 NGO センター『草の根技術協力事後調査報告書』、2016年

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12326286.pdf>

JICA『JICA プロフェッショナルの挑戦 シリーズ 4. - フィリピン 初中等理科教員研修強化計画プロジェクト : ODA が現場を変える』、2008年

[https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11885928\\_01.pdf](https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11885928_01.pdf)

JICA『2020年度業績評価報告書』、2021年

[https://www.jica.go.jp/disc/jisseki/ku57pq00000fveqt-att/jisseki\\_2020\\_01.pdf](https://www.jica.go.jp/disc/jisseki/ku57pq00000fveqt-att/jisseki_2020_01.pdf)

JICA 中国『JICA 中国 2020年度活動レポート』、

2021 年

[https://www.jica.go.jp/chugoku/office/pr/ku57pq000005o6xf-att/report\\_2020.pdf](https://www.jica.go.jp/chugoku/office/pr/ku57pq000005o6xf-att/report_2020.pdf)

JICA 中国 草の根技術協力（支援型）『ベトナム高齢者介護予防支援事業 事業完了報告書』、2021 年

JICA 中国 草の根技術協力（支援型）『ベトナム高齢者介護予防支援事業 成果報告会発表資料』、2021 年

第 2 回日越国際シンポジウム「新型コロナパンデミック等によるベトナム人技能実習生等失職・緊急対応プログラム～家族のように助け合う～」資料（2021 年 3 月 29 日開催）

特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド『NPO HG ブックレットシリーズー共に育つー② カンボジアに体育教育がはじまったーハート・オブ・ゴールド 20 年を超えて行け！ー』、2021 年

鳥取県 モンゴル中央県との友好協定に関するウェブサイト

<https://www.pref.tottori.lg.jp/254962.htm>

広島県『『ひろしま平和貢献構想』の策定について』ウェブサイト

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/9628.pdf>

安本勝博「介護予防から始まる地域づくり～からだところとお付き合い～」厚生労働省社会保障審議会介護保健部会資料

<https://www.hwc.or.jp/cbr-kenkyu/pdf/17-11-24-1.pdf>

山口県「『地方創生』に関する取組について」ウェブサイト

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10000/keikaku/chihousousei.html>

表2：中国5県における草の根技術協力実績一覧（2003年－2021年）（出典：筆者）

広島県

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025		
地域提案型																									
	財団法人ひろしま国際センター（広島県） カンボジア国・技術学校（自動車整備・溶接）運営能力向上(専門家派遣/研修員受入)																								
支援型																									
	2004.08-2004.11 日本バラオ協会 パラオ共和国での学校検診実施のための技術協力																								
地域提案型																									
	2005.11-2008.10 ひろしま平和貢献ネットワーク協議会（広島県） カンボジア国・カンボジア元気な学校プロジェクト																								
地域提案型																									
	2005.11-2008.3 広島市（広島市） 中国・重慶市との環境保全交流事業																								
地域提案型																									
	2006.9-2007.3 ひろしま平和貢献ネットワーク協議会（広島県） カンボジアにおける小学校教員の授業能力の向上																								
地域提案型																									
	2008.10-2011.3 ひろしま平和貢献ネットワーク協議会（広島県） カンボジア国・タケオ州における授業研究による教員の授業能力の向上																								
地域提案型																									
	2011.5-2014.3 国立大学法人広島大学（広島県） フィリピン・ミンダナオのパンサモロ自治政府人材育成事業 ～広島による平和構築の支援～																								
地域経済活性化特別枠																									
地域経済活性化特別枠																									
	2014.1-2016.3 ひろしま平和貢献ネットワーク協議会（広島県） カンボジアにおける持続可能な社会構築のための教育改善																								
地域経済活性化特別枠																									
	2014.3-2016.9 有限会社上野園芸（広島市） モルディブ国・IT農業イノベーションによる新産業の創出																								
地域経済活性化特別枠																									
	2014.3-2016.12 国立大学法人広島大学（広島県） フィリピン・ミンダナオのパンサモロ自治政府人材育成強化事業 ～平和構築支援を通じたグローバル・ヒロシマの形成～																								
地域活性化特別枠																									
	2015.12-2018.11 ひろしま環境ビジネス推進協議会（広島県） インドネシア国・ボゴール市における一般廃棄物処理改善事業																								
地域活性化特別枠																									
	2016.1-2018.3 ひろしま平和貢献ネットワーク協議会（広島県） カンボジアにおける持続可能な社会構築のための社会科カリキュラム・教科書開発支援																								
地域活性化特別枠																									
	2017.3-2020.3 特定非営利活動法人 ネパール国・シンドゥパルチョーク郡農家のグループ化による営農改善と日本の過疎地域の経験を活用した生計向上事業																								
パートナー型																									
	2018.1-2021.1 特定非営利活動法人 総合遠隔医療支援機構（広島県） モンゴル国・産肺症および石綿（アスベスト）曝露による呼吸器疾患の早期診断能力の向上プロジェクト																								
地域活性化特別枠																									
	2018.6-2021.6 特定非営利活動法人IMAGINUS インド国・子どもの安全を保障するためのセーフティネット確立 へ向けたNGOのキャパシティディベロップメント研修の実施																								
支援型																									
	2019.6-2022.6 広島大学病院てんかんセンター ネパール国・カトマンズと周辺地域におけるてんかん診断能力向上および地域連携強化事業																								
支援型																									
	2020.1-2022.2																								

鳥取県

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025		
地域提案型																									
	鳥取県立中央病院（鳥取県） モンゴル国・内科、産婦人科診断技術（研修員受入）																								
地域提案型																									
	2004.3-2005.1 モンゴル中央県親善協会（鳥取県） モンゴル国・野菜生産指導及び堆肥生産技術・流通指導（専門家派遣）																								
地域提案型																									
	2004.5-2005.3 モンゴル中央県親善協会（鳥取県） モンゴル国・堆肥施設管理・運営計画指導																								
地域提案型																									
	2005.6-2006.3 鳥取県立総合療育センター（鳥取県） 中国・日中療育技術交流事業																								
地域提案型																									
	2006.10-2009.3 鳥取県立中央病院（鳥取県） モンゴル中央県・中央病院における妊産婦の健康向上プロジェクト ～妊娠高血圧症候群の「予防」「発見」「治療」の技術移転～																								
地域提案型																									
	2010.5-2013.2 国立大学法人鳥取大学 フィリピン国・マニラ首都圏低所得者層地域における生活の質改善を目指した糖尿病予防プロジェクト																								
支援型																									
	2017.2-2020.1																								

山口県

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025		
地域提案型																									
	宇部環境国際協力協会（宇部市） 中国・都市環境保全行政（研修員受入）																								
地域提案型																									
	2004.2-2004.4 宇部環境国際協力協会（宇部市） 中国・都市環境保全行政（研修員受入）																								
地域提案型																									
	2004.10-2004.12 宇部環境国際協力協会（宇部市） 中国・威海市個別研修環境保全パートナーシップコース																								
地域提案型																									
	2006.2-2008.3 宇部環境国際協力協会（宇部市） 中国・安順市における環境保全管理研修																								
地域提案型																									
	2009.8-2012.3 宇部環境国際協力協会（宇部市） インドネシア国・プンカリス県における環境改善協力																								
地域提案型																									
	2012.11-2015.3 宇部環境国際協力協会（宇部市） インドネシア国・典型的な熱帯泥炭地プンカリス地区における水道水質の改善 ～宇部方式の支援による環境基本計画に基づいて～																								
地域活性化特別枠																									
	2016.3-2019.2 国立大学法人山口大学 インドネシア国・ジョグジャカルタにおける農業従事者の生活向上のための牛繁殖効率の改善																								
支援型																									
	2021.10-2024.9（予定） 特定非営利活動法人Colorbath マラウイ農村部におけるサステナブルな衛生環境の向上支援事業																								
支援型																									
	2021.12-2024.4（予定）																								

中国地方における JICA 草の根技術協力の変遷と展望：地域特性の観点から見た草の根レベルの人材育成事業の傾向分析と事例研究

岡山県

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
支援型	特定非営利活動法人B.L.L		南アフリカ共和国・フリーステート州ツェツェン村農業開発支援事業																				
パートナー	特定非営利活動法人アムダ		スリランカ国・ワウニア地区基礎保健サービス復興支援事業																				
型	2004.5-2006.6																						
パートナー	特定非営利活動法人アムダ		ミャンマー国・コーカン特別地域プライマリーヘルスケアプロジェクト																				
型	2004.10-2006.8																						
パートナー	社会福祉法人旭川荘		中国・岡山-上海高齢者介護教員養成センター																				
型	2005.4-2008.3																						
パートナー	特定非営利活動法人アムダ		ザンビア国・ルサカ市非計画居住地区結核対策プロジェクト																				
型	2005.7-2007.12																						
パートナー	特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド		カンボジア国・小学校体育科指導書作成支援プロジェクト																				
型	2006.2-2008.7																						
パートナー	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構		ホンジュラス国・エルバライソ県母子保健向上支援事業																				
型	2007.8-2010.1																						
パートナー	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構		ザンビア国・カニヤマ及びマケニ地区における結核・エイズ統合支援事業																				
型	2008.6-2010.11																						
支援型	アジア農村協力ネットワーク		ラオス国ルアンナムター県ナムハー地区における農林業による村おこし																				
型	2008.7-2011.5																						
パートナー	特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド		カンボジア国・小学校体育科教育振興プロジェクト																				
型	2009.6-2012.6																						
パートナー	社会福祉法人旭川荘		中国・江西省高齢者介護教員養成事業																				
型	2009.7-2012.3																						
パートナー	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構		ホンジュラス国・エルバライソ県母子保健向上支援事業フェーズ2																				
型	2010.1-2012.3																						
パートナー	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構		ネパール国・ナワラシ郡4行政村における母子健康改善事業																				
型	2010.11-2013.3																						
パートナー	社会福祉法人旭川荘		中国・上海医療福祉関係人材養成事業																				
型	2011.9-2014.3																						
地域提案型	岡山大学病院心臓血管外科（岡山市）		ベトナム国・医療技術支援（循環器疾患領域）																				
型	2011.11-2014.3																						
パートナー	特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド		カンボジア国・カンボジア小学校体育科教育 自立的普及に向けた人材育成及び体制構築のための事業																				
型	2013.4-2016.9																						
パートナー	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構		ホンジュラス国・エル・バライソ県南部3市における 母と子のプライマリーヘルスケア向上プロジェクト																				
型	2014.8-2016.10																						
地域活性化	社会福祉法人ももたろう会（吉備中央町）		フィリピン国・タルラック州カバサ町における 高齢者介護予防の意識向上事業																				
特別特	2015.3-2017.3																						
パートナー	国立大学法人岡山大学		ベトナム国・ベトナム医療技術支援（循環器疾患領域）																				
型	2016.9-2020.12																						
パートナー	特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド		カンボジア王国 中学校体育科教育指導書 作成支援・普及プロジェクト																				
型	2017.1-2020.9																						
パートナー	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構		ホンジュラス国・エル・バライソ県バド・アンチヨ市 における栄養改善に向けた家庭菜園普及プロジェクト																				
型	2017.8-2019.12																						
地域活性化	社会福祉法人ももたろう会（吉備中央町）		フィリピン国・タルラック州カバサ町における 高齢者介護予防の普及および体制構築事業																				
特別特	2017.9-2020.8																						
支援型	社会福祉法人やすらぎ福祉会		ベトナム国・高齢化対策としての介護予防事業の支援																				
型	2017.11-2021.4																						
支援型	学校法人 順正学園（吉備国際大学）		インド国マハラシュトラ州における HIV/TBの治療成績改善プロジェクト																				
型	2020.12-2022.12																						
パートナー	特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド		カンボジア国・小学校から高等学校まで一貫した高い質で学ぶ 「Physical Education for All」プロジェクト																				
型	2021.2-2025.1																						
パートナー	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構		ミャンマー国・遠隔コミュニティにおける 母子保健対応能力強化支援事業																				
型	2021.11-2024.10（予定）																						
地域活性化	社会福祉法人やすらぎ福祉会（津山市）		ベトナム国・「いけないからだ体操」を 通じた介護予防事業の支援																				
特別特	2022.4-2024.8（予定）																						
支援型	国立大学法人岡山大学大学院 環境生命科学研究所 藤原研究室		カンボジア・トンレサップ湖における 水上集落住民参画型プラスチック汚染対策事業																				
型	2022.5-2024.4（予定）																						

島根県

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
支援型	三瓶スラウェシ友好促進センター		インドネシア国・エンレンカン県酪農研修センター運営支援プロジェクト																				
型	2006.4-2009.3																						
地域提案型	島根県（島根県）		中国・寧夏回族自治区における汚泥综合利用技術の確立																				
型	2007.8-2010.3																						
支援型	南米ひとねっハボソ		アルゼンチン国・ママ・ババ・家族でできる障害児発達 アルゼンチンに障害児発達指導員を																				
型	2009.4-2011.3																						
地域提案型	島根県（島根県）		中国寧夏回族自治区農村部等での汚水処理・汚泥・家畜糞尿有効活用																				
型	2010.6-2013.2																						
地域経済活	島根県（島根県）		中国・寧夏回族自治区における水環境改善のための流域管理計画の構築																				
性化特別特	2013.8-2016.3																						
地域提案型	石州和紙協同組合（浜田市）		ブータン王国における手すき紙の産業振興																				
型	2013.8-2016.3																						
地域経済活	公益財団法人しまね国際センター（島根県）		ブラジル国・サンパウロ州小学校教員の環境教育指導力向上事業																				
性化特別特	2014.8-2017.2																						
地域活性化	公益財団法人しまね国際センター（島根県）		ブラジル国・サンパウロ州カサバーバ市における 環境教育推進事業																				
特別特	2017.8-2021.6																						
支援型	公益財団法人浜田市教育文化振興事業団		ブータン王国における美術教育支援事業																				
型	2017.8-2020.8																						
地域活性化	島根県那岐郡海士町		ブータン国・地域活性化に向けた教育魅力化プロジェクト																				
特別特	2021.10-2024.9（予定）		ブータン王国における地域課題解決学習（PBL）展開事業																				
支援型	公益財団法人浜田市教育文化振興事業団		ブータン王国での美術指導力の向上と アートを通じた地域活性化プロジェクト																				
型	2021.12-2024.12（予定）																						

# **History and Perspective of JICA Partnership Program in Chugoku Region: Trend Analysis of Grass-Root International Cooperation and Case Study from the Viewpoint of Regional Characteristics**

**Kazuro SHIBUYA**

*Japan International Cooperation Agency*

**Ai SAITO**

*Japan International Cooperation Agency*

**Kaori FUJITA**

*Japan International Cooperation Agency*

JICA Partnership Program is a part of Japanese Official Development Assistance, which is implemented by local governments, public organizations, NGOs/NPOs, universities, and etc. Its emphasis is on the grass-root initiative to solve development challenges through the partnership between local organizations in Japan and its counterparts in developing countries. This paper reviewed 69 JICA Partnership Programs, which JICA Chugoku Center has sponsored since 2003. The broad research question is why local actors in the Chugoku region proposed these programs with reference to regional characteristics in each prefecture. The paper revealed this question through a quick portfolio review of implemented programs. Moreover, this paper asked what triggered local actors to propose these programs, what they obtained through the programs, and what kind of mutual relationships they had as the results of the programs. The paper adopted a case study method using interviews and documentary reviews for the analysis of programs. With this, this paper aimed to analyze grass-root international cooperation from the perspective of regional characteristics.

This paper found that programs implemented by local governments have reflected their policy priorities in the case of Tottori, Shimane, and Hiroshima; in Okayama, instead of the Okayama prefecture, NGOs, universities, social welfare corporations have implemented programs mainly in Medical and Nursing sector. In Shimane, municipalities with specific local characteristics have implemented programs in the field of “Making of Japanese traditional paper, Washi”, “Art education”, and “Project-Based Learning (PBL)”.

A case study revealed that there are commonalities among organizations in Medical and Nursing sectors in Okayama, while there exists differences in their interventions depending on its historical background. High-level human network among those implementation organizations matters to knowledge sharing at both official and informal occasions. This paper suggested that we need to understand



not only individual programs but also broader context including prefectures' policies, regional characteristics, and network among local organizations. It also suggested that sharing and understanding the history and perspective behind the program between local partners and JICA would add values of JICA Partnership Program.